

第二十三回企業活性化研究分科会

〈第二十三回 2009年8月29日(土) 時間:13:30~17:00 於:専修大学(神田校舎)〉

1.参加者:太田、山本、井端、木村、古山、高市、渡邊、小林、中村、菅原、宮川、斎藤、杉本

2.テーマ:企業活性化に関する研究

3.発表内容

テーマ:『*継続企業の前提に関する分析 (TYPE II)*』

- ・報告者:小林 弘知
- ・配布資料:4枚
- ・報告内容の要旨

本報告は株式会社アドテックプラズマテクノロジーの継続企業の前提について分析したものである。本報告では同社が **TYPE II error** に分類された理由を連結財務諸表、連結キャッシュ・フロー計算書とモデルに使った四つの指標を中心に分析した。報告では、同社は、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが連続しているため継続企業の前提が付される要因ではあるが、流動比率、自己資本比率、ROA等を鑑みて注記が付される状況ではなかったといえる。同社は、数年前からの未来投資を中止していること、事業環境の悪化により今後の業績へ影響があるとまとめた。

- ・報告者:菅原 智久(専修大学大学院)
- ・配布資料:10枚
- ・報告内容の要旨

本報告は東洋紡績株式会社の継続企業の前提について分析したものである。本報告では同社が **TYPE II error** に分類された理由を収益性分析および資金分析から検討した。同社は平成15年3月期まで継続的に売上高の減少、当期純損失の計上をしていた。その原因は、中核事業であった繊維事業の不振が業績の低迷要因であった。同社は、「ROA10%以上、有利子負債自己資本比率1.0倍に引き下げ」を中期経営目標に構造改革を行い、不採算事業である繊維事業の縮小により経営の効率化、資金調達を銀行からの借入れから社債による資金調達へ切り替え、他事業の成長により営業利益や営業活動によるキャッシュ・フローの確保により、継続企業の前提の注記が付されなかったものとした。

(文責:宮川 宏)